

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名
151009	新潟県	新潟市

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(指定都市) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			90.0%
案内・受付			100.0%
電話交換			89.5%
公用車運転			85.0%
し尿収集			88.2%
一般ごみ収集			100.0%
学校給食(調理)			100.0%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務	○	費用対効果も含め、委託化の検討に着手する予定。	35.0%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
ホームヘルパー派遣			100.0%
在宅配食サービス			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			94.7%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】 全国(指定都市)	
取組状況		設置率	45.0%
		委託率	90.0%

## (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(指定都市)	
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
		○	○	○	○	○	○	○	○	85.0%	65.0%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況		業務改革効果	

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(指定都市) 導入率
体育館	23	21	91.3%	・施設規模が小さく、応募が見込めないため。 ・導入済み施設の再選定の際には、複数施設の一体化を検討することとしている。	0		92.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	75	74	98.7%	・施設規模が小さく、応募が見込めないため。 ・導入済み施設の再選定の際には、複数施設の一体化を検討することとしている。	0		65.5%
プール	8	8	100.0%		0		95.0%
海水浴場	0	0			0		33.3%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		92.9%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%		0		94.7%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		85.7%
産業情報提供施設	5	5	100.0%		0		86.7%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		92.0%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		87.5%
大規模公園	0	0			0		51.9%
公営住宅	62	62	100.0%		0		70.5%
駐車場	11	4	36.4%	・小規模の駐車場で指定管理料が少額になり、応募が見込めないため。 ・パークアンドライドなど市の施策と密接に関連する部分もあるため。	0		87.6%
大規模公園、斎場等	10	3	30.0%	・施設の老朽化が進み、指定管理者の応募が見込めない状況ではあるが、指定管理者の導入について検討に着手する予定。(斎場) ・小規模で指定管理者の応募が見込めないため。(公園)	2	・施設の更新時期も踏まえ、指定管理者の導入について検討に着手する予定。	32.0%
図書館	19	0	0.0%	・現状では、指定管理者よりも窓口業務の民間委託の方向で検討しているため。	19	・今後は指定管理者制度の導入も含めて、民間活力の導入について検討に着手する予定。	23.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	23	10	43.5%	・指定管理者制度の導入を検討しているもの、まだ導入には至っていないため。	12	・今後も引き続き指定管理者制度の導入を検討していく予定。	47.8%
公民館、市民会館	31	1	3.2%	・社会教育という点を踏まえ、公民館はすべて直営で管理しているため。	29	・社会教育という目的から市が直営で運営しているが、指定管理者制度の導入も含めて、民間活力の導入について検討に着手する予定。	54.6%
文化会館	8	5	62.5%	・直営施設との複合施設であり、今のところ直営による管理運営が効率的であると判断しているため。	2	・市の機能を施設内におく複合施設については、指定管理者制度の導入効果が少ないため、直営で管理しているが、今後も引き続き指定管理者制度の導入を検討していく予定。	86.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	2	66.7%	・施設規模が小さく、応募が見込めないため。	0		62.3%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		91.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	16	14	87.5%	・知的障がい児、障がい者の通所施設であり、現状では民間委託に向かないと判断しているため。	2	・専門性が高い施設であるため。	86.3%
児童クラブ、学童館等	95	93	97.9%	・直営施設との複合施設であり、今のところ直営による管理運営が効率的であると判断しているため。	2	・市の機能を施設内におく複合施設については、指定管理者制度の導入効果が少ないため、直営で管理しているが、今後も引き続き指定管理者制度の導入を検討していく予定。	70.9%

## (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(指定都市)
		自治体クラウド			自治体クラウド
		単独クラウド			単独クラウド
					0.0%

実施予定		類型	実施予定時期	
		自治体クラウド		
		単独クラウド		

検討中		検討状況

未実施	○	実施しない理由
		平成27年度から情報システム全体の最適化を進めており、サーバ仮想化技術等を採用した共通基盤システムを民間データセンターに構築(庁内の機器の共同化)したうえで、老朽化した基幹システムの刷新を進めています。現在、庁内の機器の共同化についてある程度の目途が立ったことから、次のステップとしてクラウド技術を活用した他都市とのシステム共同利用なども踏まえた検討を必要だと考えています。

## (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	—	策定予定時期	—
-----	---	------	---	--------	---

【参考】

策定割合(全国(指定都市))
100.0%

## (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済	○	作成予定	—	作成完了予定年度	—

【参考】

作成割合(全国(指定都市))
100.0%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。